



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿部 康行  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	134,263	△2.1	9,028	△12.4	9,523	△9.7	3,961	△26.8
20年3月期	137,199	△0.1	10,309	20.4	10,548	18.6	5,415	23.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	78	10	77	95	4.4	8.2	6.7
20年3月期	102	52	102	32	6.0	9.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 78百万円 20年3月期 △147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	114,210	89,946	78.5	1,794 31
20年3月期	117,099	90,323	76.6	1,747 05

(参考) 自己資本 21年3月期 89,633百万円 20年3月期 89,640百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,666	△9,347	△4,347	29,267
20年3月期	12,409	△3,031	△5,228	35,592

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	15 00	—	16 00	31 00	1,617	30.2	1.8
21年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,624	41.0	1.8
22年3月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00	—	40.0	—

### 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	61,000	△3.9	1,500	△49.8	1,700	△47.2	750	△54.7	15	01
通期	134,000	△0.2	7,500	△16.9	7,800	△18.1	4,000	1.0	80	07

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 54,291,447株 20年3月期 54,291,447株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,337,127株 20年3月期 2,981,726株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	127,189	△1.8	9,177	△3.6	9,625	△2.7	4,184	△16.6
20年3月期	129,557	△0.8	9,524	23.1	9,896	21.6	5,015	21.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	82	23	82	18
20年3月期	94	95	94	93

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	111,613	89,392	80.0	1,779	05
20年3月期	112,148	88,157	78.6	1,717	49

(参考) 自己資本 21年3月期 89,303百万円 20年3月期 88,123百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化、外国為替市場における円高の進展、さらには各種商品市況の大幅な変動等を要因として、企業収益は大きく減少し、景気は大幅に悪化しました。

当業界を取り巻く経営環境としては、グループ企業の経営管理強化など内部統制整備を目的とした基幹系システム関連のIT投資等が引き続き行われたものの、上記の景気動向、さらには景気の先行きに対しての深刻な悪化懸念を反映し、製造業を中心とした輸出関連企業並びに金融業の一部企業においてIT投資が抑制され、また、一部の企業においては投資支出の凍結が行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、ERPソリューション案件並びに一部のネットワーク機器にかかるITシステム需要は増加傾向にあったものの、証券業向けビジネスの減少や、製造業向けハードウェア他のシステム販売、官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減等があり、売上高は前期比2.1%減の134,263百万円となりました。利益面においては、ERPパッケージソフト事業における収益性改善があったものの、上記減収に伴う減益や、一部子会社における損失計上により、経常利益は前期比9.7%減の9,523百万円となりました。純利益は投資有価証券評価損及び前連結会計年度に計上された事業譲渡益の反動減等により前期比26.8%減の3,961百万円となりました。

当連結会計年度においては以下の施策に取り組んでまいりましたが、次年度以降も顧客企業のITサービスニーズに対して迅速に対応するため、これらの施策に継続的に取り組むとともに、新たな施策にチャレンジし、トップクラスのITサービス企業を目指し、成長力・競争力の更なる強化を図ってまいります。

#### ① 事業基盤の強化

- ・当社の戦略事業でありますターゲットビジネスの強化を継続的に進めてまいりました。特に製造業を中心にソフト受託開発案件を推進するとともに、データセンターの拡充等事業基盤の強化に注力してまいりました。
- ・グローバル戦略を推進し、海外拠点の強化、拡充を実施しました。
- ・パッケージソフト事業戦略を推進し、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」においてはマーケティング施策の推進並びに新モジュールの開発を、また、CRMソリューション分野で企業買収を行う等、収益基盤の強化に注力してまいりました。
- ・金融商品取引法等への対応を含め、内部統制のさらなる強化策を遂行するとともに情報セキュリティの高度化に注力いたしました。
- ・人材力を強化するため、特に技術人材に対しての専門教育を含む役職員向けの研修制度を拡充いたしました。

## ② 戦略的事業投資

ターゲットビジネスの拡充を目的として以下のような戦略的事業投資を行いました。

- ・平成20年6月、製造業向けソリューション事業の強化を目的に(株)アルゴグラフィックスと資本・業務提携を行いました。
- ・平成20年8月、金融業向けソリューション事業の展開・強化を目的に、ニイウス コー(株)並びにニイウス(株)からORFE国際勘定系オンラインサービス事業の譲受を行いました。
- ・平成20年9月、北米あるいは欧州地区における日系グローバル企業に対してのITサービスビジネスの拡充を目的として、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems (USA), Inc. が、SAPコンサルタント企業であるB4 Consulting, Inc. を新たに連結子会社としました。
- ・平成20年9月、ソフトウェア開発事業におけるパートナー戦略の推進を目的として、(株)大和コンピューターと資本・業務提携を行いました。

なお、当連結会計年度におけるソリューションごとの売上高実績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
業務系ソリューション	70,625	51.5	66,968	49.9	△3,657	△5.2
ERPソリューション	15,341	11.2	16,440	12.2	1,099	7.2
プラットフォームソリューション	51,232	37.3	50,854	37.9	△377	△0.7
合計	137,199	100.0	134,263	100.0	△2,935	△2.1

## (業務系ソリューション)

業務系ソリューションについては、証券業向け案件及び製造業向けハードウェア他のシステム販売の減少等の要因により、前期比5.2%減の66,968百万円となりました。

## (ERPソリューション)

ERPソリューションについては、製造業向けソフトウェア開発案件の増加等により、前期比7.2%増の16,440百万円となりました。

## (プラットフォームソリューション)

プラットフォームソリューションについては、一部のネットワーク機器等のシステム販売の増加等があったものの、官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減があり、前期比0.7%減の50,854百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	48,525	35.4	49,182	36.6	656	1.4
情報処理	36,010	26.2	35,702	26.6	△ 308	△ 0.9
システム販売	52,662	38.4	49,379	36.8	△ 3,283	△ 6.2
合 計	137,199	100.0	134,263	100.0	△ 2,935	△ 2.1

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、証券業、流通業並びにサービス業向け案件が減少したものの、製造業及び生保・損保向け案件等が増加したことにより、前期比1.4%増の49,182百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、通信業向け案件等が減少したことにより、前期比0.9%減の35,702百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、一部のネットワーク機器等のシステム販売の増加等があったものの、製造業向けハードウェア販売等や官公庁向け大型ハードウェアシステム案件の反動減等があり、前期比6.2%減の49,379百万円となりました。

## 次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、急速に悪化した昨年来の景気動向に大きな変化はないものと考えられます。国内民間需要は、厳しい企業の業況感、及び雇用・所得環境が悪化する中での個人消費の落ち込み等を反映し、低調に推移すると予想されます。また、輸出や生産は、内外の在庫調整により減少の度合は変わりうるものの、減少傾向は継続すると考えられます。

また、当業界におけるIT投資の需要につきましては、上記の景気動向を反映し、昨年後半に引き続き相当数の企業においてIT投資が抑制され、年度を通じて企業のIT投資は全般的に低位に推移するものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境の中、新たな飛躍に向け成長軌道の再構築に取り組むとともに、顧客企業にとって真に求められる事業パートナー、そしてトップクラスのITサービス企業となるべく以下の経営施策を行ってまいります。

### ① ターゲットビジネスの推進

重点分野と位置付けるビジネス領域においてトッププレーヤーであり、また総合的に見ても情報サービス業界においてトップクラスである、特色あるITサービス企業を目指してまいります。その目標の実現に向け、業務系ソリューション事業、ERPソリューション事業、プラットフォームソリューション事業といった当社の戦略的事業であります各ターゲットビジネスにおいて、収益成長を加速すべく、中期的成長戦略を再構築し、経営資源の再配分を順次行ってまいります。

### ② グローバルサービスの強化

グローバルなITサービス力を差別化要素の一つとして、国際化する顧客企業のITパートナーとしての当社グループのポジショニングを確立してまいります。すなわち、米国、欧州、アジア・パシフィック地域でのITサービス体制を、当社グループのグローバル人材力の強化並びに当社グループの海外拠点及び戦略パートナーを活用することで、質的にも量的にも強化し、住友商事グループをはじめとする顧客企業に対しての海外におけるITサービス支援を積極的に展開してまいります。

また、中国をはじめとした海外拠点のリソース活用(オフショア開発)についても積極的に推進してまいります。

さらに、最先端のIT事業・技術の発掘においても、海外の先進技術を常に把握検討し、事業性の高いものは当社のターゲットビジネスの拡充あるいは新規事業の展開として積極的に取り込んでまいります。

### ③ パッケージソフト事業の展開

当社グループの独自性を追求したパッケージソフト事業を積極的に展開します。特にERP(統合基幹業務システム)分野において自社開発ソフトウェアの「ProActive」事業を核に事業展開を行うとともに、CRM・ワークフロー他のERP関連分野においても独自パッケージソフト事業を推進し、中堅企業向けERP分野におけるNo. 1事業者を目指してまいります。

## ④ 顧客基盤の強化・拡充

現下の経済情勢に鑑み、既存顧客並びに内需関連企業他の重点顧客とのより一層の取引深耕を図り、当社ITサービスのワンストップサービスを展開してまいります。重点顧客には担当役員制を導入することにより、顧客との綿密なコミュニケーションを図り、顧客のあらゆるITニーズに対して迅速かつ有用なサービスを提供できるための体制を構築してまいります。

また、関西・中部・九州の各支社における地域営業強化に向けて、全社的な支援体制を強化することにより、顧客との取引拡大を図ってまいります。

## ⑤ グループ総合力の発揮

当社事業部と当社グループ子会社並びに戦略的パートナーを含めたグループ企業間の連携を強化し、顧客基盤の共有、営業の共同展開、更には、複合ソリューションの開発等をもって、事業シナジーを追求してまいります。

特に、既存のグループ企業の事業強化に注力し、当社グループ総合力を最大限に発揮してまいります。

## ⑥ 生産性の向上

ソフトウェア受託開発ビジネスにおける委託業務を中心に、オフショアを含むグループ内の内製化を推進するとともに、業務委託先の戦略パートナー化を推進し業務委託支出の効率化を図ってまいります。

## ⑦ 人材力の強化

当社グループ従業員の技術力・営業力・グローバルサービス力の強化を目的に、各種人材研修を拡充いたします。特に今後益々高まるグローバルニーズに適応する人材力を強化するため、海外拠点を活用した海外トレーニー制度等の各種海外研修の導入実施を行ってまいります。

## ⑧ 職場環境の整備

役職員のワークライフバランスの推進を目的に、ワークライフバランス関連の教育を徹底するとともに、各種の従業員支援制度を充実し、役職員の活力ある職場環境醸成を推進してまいります。

## ⑨ 経営インフラの更なる整備

内部統制の強化、情報セキュリティの高度化、業務効率の改善を目的に当社の業務オペレーション見直しを継続的に遂行してまいります。

特に、当社の基幹系システムを全面的に再構築し、すべての業務処理にかかる効率性向上を追求いたします。

以上の経営施策を推進した上での平成22年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	134,000百万円	( △0.2% )
連結営業利益	7,500百万円	( △16.9% )
連結経常利益	7,800百万円	( △18.1% )
連結当期純利益	4,000百万円	( +1.0% )

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より、6,325百万円減少し、29,267百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,666百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,367百万円、減価償却費2,616百万円、投資有価証券評価損1,597百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少2,002百万円、法人税等の支払額4,590百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,347百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得2,353百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,069百万円、投資有価証券の取得4,997百万円によるものであります。また、主な増加要因は、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,347百万円となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,695百万円、平成20年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払820百万円及び平成21年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払820百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約100億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本・業務提携等による株式取得等積極的投資を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき16円配当する予定ですので、約16億円の見込です。



なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	85.7	75.8	78.2	76.6	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.8	101.0	113.3	82.7	49.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	10.6	16.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,895.8	316.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことが重要と考えております。

当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス業界の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

なお、当社は、配当政策の機動性を高めるべく、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更を決議し、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について取締役会が決定することとしております。

また、当連結会計年度においては、単元未満株式の買取請求等を含め、自己株式を1,112,481株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1ページ「2. 配当の状況」に記載の通りの金額を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 事業環境リスク

近年、当社グループが属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアを中心とした価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。また、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにオフショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、さらには業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理の徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

##### ③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェア・ハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。したがって、当社グループが業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

## ④ 情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招く可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、さらには業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じております。また、業務委託会社には情報セキュリティの徹底のための説明会の開催、必要に応じたオンサイトレビュー実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

## ⑤ 投資リスク

当社グループでは、ターゲットビジネスでのソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に、

- ・国内外の事業会社やベンチャー企業向けに、出資・融資等の信用供与・試作製品の購入、さらには、これらの事業会社の買収その他の戦略的投資
  - ・ターゲットビジネス領域でのパッケージソフト開発や新サービス開発のための投資
- を行っております。

投資に際しては、事業投資先や当該投資先の事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また、投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行う等リスク管理体制を整えています。

しかしながら、こうした投資は事業投資先の業績悪化や計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない、もしくは損失を被り、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額26,747百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。これらの資産は全社の共用資産に区分しており、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、事業買収等により生じたのれん等についても当社グループの収益の状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断した結果、当連結会計年度において減損損失認識の対象となった固定資産等はありません。

## ⑧ 製品調達リスク

当社グループでは国内外から幅広く選りすぐりのソフトウェア・ハードウェア等の製品を調達して顧客企業に提供しております。米国への駐在員派遣や、海外ネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有して動向把握と安定的な調達を図っております。

しかしながらベンダー事業戦略の突然の変更による製品仕様変更・製品供給の停止、急速な技術革新による製品価値の低下等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 貸倒リスク

当社グループは、多くの顧客企業に製品販売、システム開発受託、サービス提供を行っております。多くの取引は代金回収が事後となるため、顧客企業の財政状態の悪化が当社債権の回収遅延、回収困難をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループとしては、与信管理及び債権管理部署を事業部門からそれぞれ独立させて顧客企業の信用状況のチェックや適切な与信枠の設定を行っており、また、債権の滞留状況・回収状況の定期的モニタリングを実施しております。また、必要に応じて貸倒引当金の計上等、必要な会計上の対応を行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社(間接保有2社を含む)及び関連会社6社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っております。親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当連結会計年度における当社企業集団の変更は以下のとおりです。

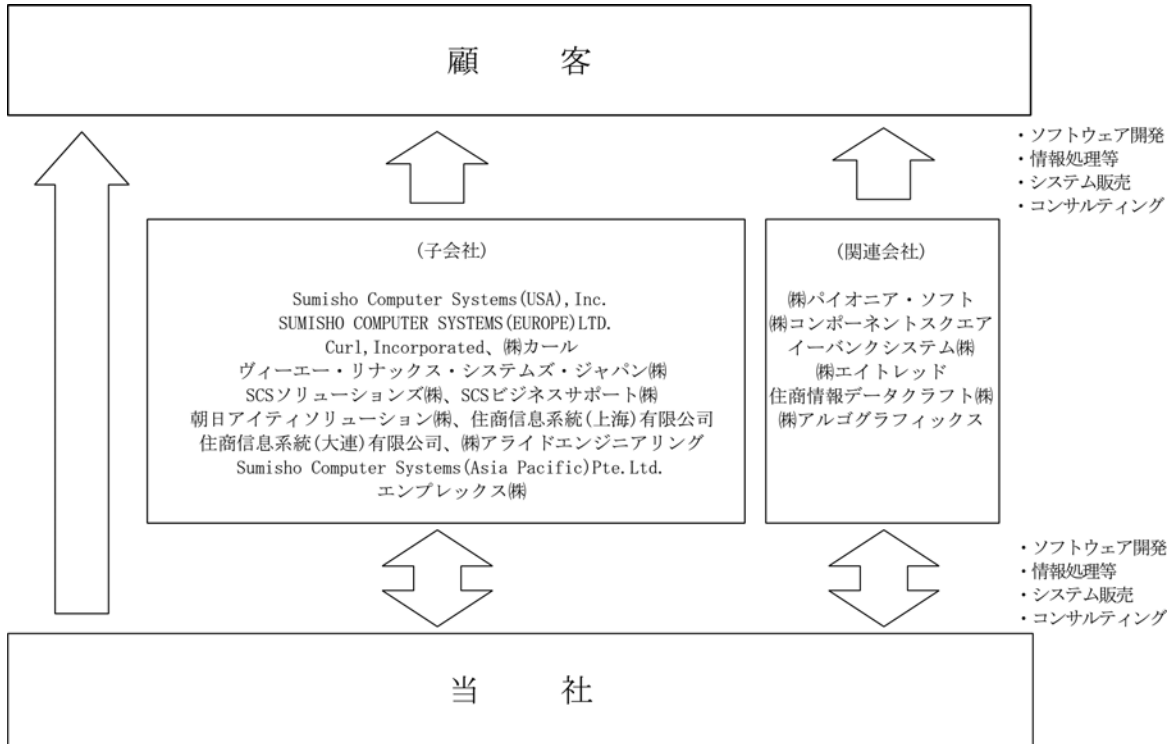
平成20年6月11日付にて、(株)アルゴグラフィックスを持分法適用関連会社としました。平成20年6月30日付にて、当社の連結子会社であるイー・コマース・テクノロジー(株)の株式を売却し、連結の範囲から除外しました。平成20年7月1日付にて、当社の全額出資子会社である(株)ビリングソフトを吸収合併しました。平成20年7月31日付にて、当社の持分法適用関連会社である(株)ヒューリンクスの株式を売却し、当社関連会社から除外しました。平成20年9月12日付にて、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems (USA), Inc. が、SAPコンサルタント企業である米国のB4 Consulting, Inc. を連結子会社としました。

なお、事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

【海外現地法人(6社)】	
Sumisho Computer Systems (USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. Curl, Incorporated 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.	
【システム開発・情報処理サービス等(13社)】	
《子会社(7社)》 (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) (株)アライドエンジニアリング エンプレックス(株)	《関連会社(6社)》 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス

(注) 平成21年4月1日付の吸収分割により、当社連結子会社であるSCSソリューションズ(株)の南九州事業所におけるソフトウェア受託開発事業を除く既存事業を当社が承継しております。

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」ことを基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力の上に、全社員の誠実なる業務遂行をもって最高品質のグローバルIT サービスを提供し、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。

顧客企業に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客企業・株主を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ① 「経常利益」及び「当期純利益」の拡大
- ② 企業規模に応じた「利益率」の維持・向上

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化や外国為替市場・商品市場の大幅な変動等は、当面の景気動向に多大な影響を与えるのみならず、世界経済における産業構造的な変化をも招来しているものと考えられます。この経済構造の大きな変化に直面する顧客企業においては事業モデルの再構築が必要とされるとともに、IT投資が当該事業再構築のために最も重要な事業活動の一つと位置付けられると考えられます。一方、IT投資についてはその価値認識が高まるがゆえに、顧客企業において企業価値向上の観点からIT投資を吟味し、より選別的に投資の可否判断を行う傾向が今後強まるものと考えられます。

こうした状況下、顧客企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリューを顧客企業と共に創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業との事業連携を通して日本の産業界における強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①顧客企業と共に行う新たな事業価値創造を可能にする当社の事業・収益基盤を中期的に拡充するとともに、②この事業・収益基盤の源泉である人材力を強化し、また、③その人材力に活力を与える職場環境を醸成することを経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行する所存であります。

すなわち、事業・収益基盤の拡充につきましては、当社の戦略的注力事業であるターゲットビジネスへの経営資源の重点配分を行うことで各ビジネスの強化拡充を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。さらに、当社のグローバル体制をベースにしたグローバルITサービス力の強化並びに当社グループにて独自開発したパッケージソフトを中核とするソリューション事業を展開することにより当社ITサービスの付加価値を高め、事業・収益機会の積極的拡大を図ってまいります。以上に加え、総合的なITサービスの提供をもって顧客との取引深耕を図り、顧客基盤の強化拡充を行うとともに、当社グループ企業を含む各ターゲットビジネス相互の事業シナジー・業務連携を追求することで当社グループ総合力を発揮し、さらに、これらのITサービスの根幹であるソフトウェア開発力の生産性を向上すべくパートナー企業を含めた組織的技術力の高度化を推進し、当社グループの収益成長力を強化してまいります。

以上の事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする経営インフラの更なる強化を行ってまいります。

次に、これらの事業・収益基盤の真の源泉たる人材力について、その技術力・営業力等の能力開発を目的とする教育研修を体系的に整備するとともに、その能力開発を組織的に高めるべく組織・人事制度のあり方そのものを継続的に見直してまいります。グローバル要員の育成についても注力し、従業員に対して語学力のみならず、外国に対する文化的理解度を高め、海外における事業遂行を可能にするグローバル適応力を身に付けさせるべく、各種の施策を遂行してまいります。

また、人材力の具体的能力発揮を高めるため、個々の従業員にとって真に働きやすい職場環境を醸成することが不可欠と考え、就業制度を継続的に見直し、従業員のワークライフバランスを推進してまいります。また、オフィスを含む職場環境の有効活用を目的として各種施策を遂行してまいります。

以上の経営施策について当社グループとしてスピード感をもって推進するとともに、戦略的事業提携並びに同投資の推進にも注力し、当社グループの中期的成長軌道を確認たるものにしてまいります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,742	2,788
受取手形及び売掛金	24,215	23,442
リース債権及びリース投資資産	—	56
有価証券	1,011	1,520
たな卸資産	4,283	—
商品及び製品	—	3,237
仕掛品	—	1,468
原材料及び貯蔵品	—	13
繰延税金資産	1,897	1,576
預け金	30,850	26,478
その他	3,654	3,881
貸倒引当金	△38	△18
流動資産合計	70,614	64,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,645	11,964
工具、器具及び備品（純額）	2,545	2,450
土地	14,782	14,782
リース資産（純額）	—	531
建設仮勘定	—	530
有形固定資産合計	29,973	30,259
無形固定資産		
のれん	1,659	1,695
その他	3,649	4,628
無形固定資産合計	5,309	6,323
投資その他の資産		
投資有価証券	6,157	7,863
長期前払費用	2,169	2,477
敷金及び保証金	1,818	1,988
繰延税金資産	847	504
その他	376	524
貸倒引当金	△166	△175
投資その他の資産合計	11,201	13,183
固定資産合計	46,484	49,766
資産合計	117,099	114,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,541	9,611
短期借入金	415	52
リース債務	—	111
未払法人税等	3,197	1,817
賞与引当金	1,765	1,602
役員賞与引当金	86	57
その他	8,409	9,879
流動負債合計	25,416	23,133
固定負債		
社債	750	330
長期借入金	92	39
リース債務	—	336
繰延税金負債	9	—
退職給付引当金	223	214
役員退職慰労引当金	127	91
長期預り敷金保証金	99	99
その他	57	20
固定負債合計	1,359	1,131
負債合計	26,776	24,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	44,218	46,540
自己株式	△6,575	△8,728
株主資本合計	90,096	90,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△404	△34
繰延ヘッジ損益	△8	19
為替換算調整勘定	△42	△616
評価・換算差額等合計	△455	△631
新株予約権	33	88
少数株主持分	649	223
純資産合計	90,323	89,946
負債純資産合計	117,099	114,210

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	137,199	134,263
売上原価	105,606	102,108
売上総利益	31,593	32,155
販売費及び一般管理費	21,283	23,126
営業利益	10,309	9,028
営業外収益		
受取利息	306	287
受取配当金	33	84
持分法による投資利益	—	78
その他	175	136
営業外収益合計	515	587
営業外費用		
支払利息	6	24
持分法による投資損失	147	—
投資事業組合運用損	11	27
損害賠償金	89	—
その他	21	41
営業外費用合計	276	93
経常利益	10,548	9,523
特別利益		
固定資産売却益	17	1
関係会社株式売却益	—	5
投資有価証券売却益	80	0
事業譲渡益	430	76
特別利益合計	528	82
特別損失		
固定資産除却損	194	145
固定資産売却損	0	0
ソフトウェア一時償却額	214	215
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	597	1,597
会員権評価損	12	16
のれん償却額	—	259
特別損失合計	1,024	2,237
税金等調整前当期純利益	10,053	7,367
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,177
法人税等調整額	341	491
少数株主利益又は少数株主損失(△)	90	△262
当期純利益	5,415	3,961

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,395	44,218
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,415	3,961
自己株式の処分	△0	△0
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	—	2
当期変動額合計	3,822	2,322
当期末残高	44,218	46,540
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,183	△6,575
当期変動額		
自己株式の取得	△3,392	△2,154
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3,391	△2,153
当期末残高	△6,575	△8,728
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,665	90,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,415	3,961
自己株式の取得	△3,392	△2,154
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	—	2
当期変動額合計	430	168
当期末残高	90,096	90,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,284	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,688	370
当期変動額合計	△1,688	370
当期末残高	△404	△34
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	28
当期変動額合計	△10	28
当期末残高	△8	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△574
当期変動額合計	△0	△574
当期末残高	△42	△616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,243	△455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,699	△175
当期変動額合計	△1,699	△175
当期末残高	△455	△631
新株予約権		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	55
当期変動額合計	33	55
当期末残高	33	88
少数株主持分		
前期末残高	344	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	△425
当期変動額合計	304	△425
当期末残高	649	223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	91,254	90,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,415	3,961
自己株式の取得	△3,392	△2,154
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,361	△545
当期変動額合計	△931	△376
当期末残高	90,323	89,946

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,053	7,367
減価償却費	2,415	2,616
のれん償却額	157	551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△406	△113
固定資産除却損	194	145
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△0
ソフトウェア一時償却額	214	215
投資有価証券評価損益 (△は益)	597	1,597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5
事業譲渡損益 (△は益)	△430	△76
持分法による投資損益 (△は益)	147	△78
株式報酬費用	33	55
受取利息及び受取配当金	△340	△372
損害賠償金	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,299	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	441	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,177	△2,002
役員賞与の支払額	△93	△86
その他	△1,561	1,946
小計	15,533	11,912
利息及び配当金の受取額	349	402
利息の支払額	△6	△24
損害賠償金の支払額	△58	△33
法人税等の支払額	△3,409	△4,590
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,409</b>	<b>7,666</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	700	1,010
短期貸付けによる支出	—	△185
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△2,353
有形固定資産の売却による収入	18	4
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△2,069
投資有価証券の取得による支出	△1,587	△4,997
投資有価証券の売却及び償還による収入	197	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	197	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△64
子会社株式の取得による支出	—	△221
事業譲渡による収入	498	38
事業譲受による支出	—	△400
その他	42	△242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,031</b>	<b>△9,347</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195	△255
借入金の返済による支出	—	△160
社債の償還による支出	△45	△60
リース債務の返済による支出	—	△427
自己株式の取得による支出	△3,392	△1,695
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,592	△1,641
少数株主への配当金の支払額	△3	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△4,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,180	△6,325
現金及び現金同等物の期首残高	31,412	35,592
現金及び現金同等物の期末残高	35,592	29,267



(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>連結子会社 子会社16社(間接保有1社を含む)については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング(※1) Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.(※2) エンプレックス(株)(※3) (※1)平成19年8月30日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。 (※2)平成19年12月17日に当社の全額出資子会社とし、当連結会計年度より連結子会社としております。 (※3)平成20年3月7日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア (株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド(※1) 住商情報データクラフト(株)(※2) (※1)平成19年5月25日に出資引受により新たに持分法適用関連会社となりました。 (※2)平成19年8月13日にDatacraft Asia Ltd.との合弁会社として新たに持分法適用関連会社となりました。</p>	<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>連結子会社 子会社15社(間接保有2社を含む)については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. エンプレックス(株)</p> <p>なお、イー・コマース・テクノロジー(株)については、平成20年6月30日に保有株式の一部を合弁相手先であるソフトバンク・テクノロジー(株)へ譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。当社は連結子会社のピリングソフト(株)を平成20年7月1日付で吸収合併いたしました。また、平成20年9月12日付にて、当社連結子会社であるSumisho Computer Systems(USA), Inc.がSAPコンサルタント企業であるB4 Consulting, Inc.の議決権の80%を取得し、連結対象としております。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス(※) (※)平成20年6月11日付にて株式を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含まれていた(株)ヒューリンクスは当社が平成20年7月31日に保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、(株)ビリングソフト、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及びエンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日の財務諸表を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アライドエンジニアリングについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc. (B4 Consulting, Inc. を含む)、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及びエンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年1月1日から平成20年12月31日の財務諸表を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)ビリングソフトについては、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益取引を連結しております。</p> <p>この結果、売上高542百万円、営業利益195百万円、経常利益194百万円及び当期純利益111百万円がそれぞれ増加しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は568百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731百万円、1,525百万円、26百万円であります。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,747.05円	1株当たり純資産額	1,794.31円
1株当たり当期純利益	102.52円	1株当たり当期純利益	78.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,415	3,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,415	3,961
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,822,252	50,722,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△9	△5
(うち連結子会社が発行した新株予約権の行使を仮定した場合に生じる持分変動差額)	(△9)	(△5)
普通株式増加数 (株)	11,151	31,812
(うち新株予約権) (株)	(11,151)	(31,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数49,000株) 子会社エンプレックス(株)の平成17年12月16日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数202株)	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数49,000株) 平成20年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数50,500株) 子会社エンプレックス(株)の平成17年12月16日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数171株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社(住商情報システム(株))と(株)ビリングソフトとの合併

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である(株)ビリングソフトと平成20年4月24日に合併契約を締結し、同日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

## ①合併の方法

住商情報システム(株)を存続会社とし、(株)ビリングソフトは解散いたします。

## ②合併に係る割当の内容

(株)ビリングソフトは当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行は行いません。

## ③合併の期日

平成20年7月1日

## ④財産の引継

住商情報システム(株)は、平成19年12月31日現在の(株)ビリングソフトの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及びその他の権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

## ⑤吸収合併消滅会社の平成19年12月31日現在の資産・負債の状況

資産		負債	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産	1,040	流動負債	341
固定資産		固定負債	7
有形固定資産	68	負債合計	349
無形固定資産	6		
投資その他の資産	31 105		
資産合計	1,146		

## ⑥吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 21,152百万円(合併による資本金の増加はありません。)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載を予定しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	649
受取手形	567	436
売掛金	21,951	21,478
リース投資資産	—	56
有価証券	1,011	1,520
商品	2,721	—
商品及び製品	—	3,226
仕掛品	1,448	1,397
貯蔵品	25	—
原材料及び貯蔵品	—	13
前渡金	230	201
前払費用	2,662	2,935
繰延税金資産	1,771	1,474
預け金	30,450	25,900
関係会社短期貸付金	—	1,123
その他	868	577
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	64,813	60,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,545	11,779
構築物（純額）	10	9
工具、器具及び備品（純額）	2,287	2,306
土地	14,530	14,530
リース資産（純額）	—	503
建設仮勘定	—	530
有形固定資産合計	29,373	29,660
無形固定資産		
のれん	29	245
ソフトウェア	2,348	3,609
電話加入権	48	48
施設利用権	11	9
無形固定資産合計	2,438	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	3,646
関係会社株式	6,131	8,435
従業員に対する長期貸付金	2	3
破産更生債権等	84	84
長期前払費用	2,108	2,447
敷金及び保証金	1,671	1,827
繰延税金資産	802	377
会員権	150	157
その他	3	173
貸倒引当金	△98	△100
投資その他の資産合計	15,523	17,052
固定資産合計	47,335	50,625
資産合計	112,148	111,613



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	245	207
買掛金	11,179	9,320
リース債務	—	105
未払金	2,685	2,719
未払費用	446	456
未払法人税等	2,850	1,759
未払消費税等	354	261
前受金	3,932	5,031
預り金	138	145
賞与引当金	1,670	1,535
役員賞与引当金	86	57
その他	15	0
流動負債合計	23,606	21,600
固定負債		
リース債務	—	313
退職給付引当金	170	128
役員退職慰労引当金	114	79
長期預り敷金保証金	99	99
固定負債合計	384	620
負債合計	23,991	22,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	31,299	31,299
資本剰余金合計	31,299	31,299
利益剰余金		
利益準備金	660	660
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	215	121
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	18,472	21,108
利益剰余金合計	42,658	45,200
自己株式	△6,575	△8,269
株主資本合計	88,535	89,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△403	△99
繰延ヘッジ損益	△8	19
評価・換算差額等合計	△412	△80
新株予約権	33	88
純資産合計	88,157	89,392
負債純資産合計	112,148	111,613

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	129,557	127,189
売上原価	99,764	97,207
売上総利益	29,793	29,981
販売費及び一般管理費	20,269	20,803
営業利益	9,524	9,177
営業外収益		
受取利息	254	252
有価証券利息	24	17
受取配当金	47	153
為替差益	6	—
その他	158	118
営業外収益合計	490	543
営業外費用		
支払利息	0	9
為替差損	—	29
投資事業組合運用損	11	27
損害賠償金	89	—
その他	16	28
営業外費用合計	117	94
経常利益	9,896	9,625
特別利益		
固定資産売却益	17	1
投資有価証券売却益	80	—
関係会社株式売却益	—	68
事業譲渡益	200	76
抱合せ株式消滅差益	—	612
特別利益合計	298	758
特別損失		
固定資産除却損	179	95
固定資産売却損	0	—
ソフトウェア一時償却額	214	—
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	719	1,597
子会社株式評価損	—	1,120
会員権評価損	12	16
特別損失合計	1,130	2,830
税引前当期純利益	9,064	7,553
法人税、住民税及び事業税	3,705	2,855
法人税等調整額	344	514
法人税等合計	4,049	3,369
当期純利益	5,015	4,184

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,152	21,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,152	21,152
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,299	31,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,299	31,299
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	337	215
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△121	△93
当期変動額合計	△121	△93
当期末残高	215	121
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	23,310	23,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,310	23,310
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,928	18,472
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
プログラム等準備金の取崩	121	93
特別償却準備金の取崩	0	—
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,544	2,635
当期末残高	18,472	21,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	39,235	42,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の処分	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,422</b>	<b>2,541</b>
当期末残高	42,658	45,200
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,183	△6,575
当期変動額		
自己株式の取得	△3,392	△1,695
自己株式の処分	0	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>△3,391</b>	<b>△1,694</b>
当期末残高	△6,575	△8,269
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,505	88,535
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の取得	△3,392	△1,695
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>30</b>	<b>847</b>
当期末残高	88,535	89,383
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,284	△403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,687	303
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,687</b>	<b>303</b>
当期末残高	△403	△99
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>△10</b>	<b>28</b>
当期末残高	△8	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,285	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,698	332
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,698</b>	<b>332</b>
当期末残高	△412	△80
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	55
<b>当期変動額合計</b>	<b>33</b>	<b>55</b>
当期末残高	33	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	89,791	88,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592	△1,641
当期純利益	5,015	4,184
自己株式の取得	△3,392	△1,695
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664	387
当期変動額合計	△1,634	1,235
当期末残高	88,157	89,392

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

1 平成21年6月下旬

## (1)代表者の変動

## [新任代表取締役候補]

代表取締役会長兼社長  
社長執行役員なかいど のぶひで  
中井戸 信英(当社顧問  
住友商事株式会社 代表取締役 社長付)

## [退任予定代表取締役]

代表取締役会長

にしじょう あつし  
西條 温

(特別顧問就任予定)

代表取締役社長  
社長執行役員あべ やすゆき  
阿部 康行

## (2)その他の役員の変動

## [新任取締役候補または新任監査役候補]

取締役  
常務執行役員しんかい たつあき  
新海 立明(常務執行役員  
産業システム事業部門長)

取締役(非常勤)

たけおか てつろう  
竹岡 哲朗(住友商事株式会社 理事  
ネットワーク事業本部長  
SCメディアコム株式会社 取締役会長)

監査役

あさか ともはる  
朝香 友治(住友商事株式会社  
フィナンシャル・リソースグループ長補佐  
住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社  
代表取締役社長)

## [退任予定取締役または退任予定監査役]

取締役  
専務執行役員いしざか のぶひこ  
石坂 信彦

(顧問就任予定)

監査役

ささやま ひさお  
笹山 比佐夫

(注) 1 上記、役員の変動については、平成21年2月20日に適時開示を行っております。

2 新任取締役候補 竹岡哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。

3 新任監査役候補 朝香友治及び退任予定監査役 笹山比佐夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける業務系ソリューション、ERPソリューション、プラットフォームソリューションごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
業務系ソリューション	70,625	66,968	△ 3,657	△ 5.2
ERPソリューション	15,341	16,440	+ 1,099	+ 7.2
プラットフォームソリューション	51,232	50,854	△ 377	△ 0.7
合計	137,199	134,263	△ 2,935	△ 2.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、生産実績等をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると、次のとおりであります。

## ① 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	48,251	49,133	+ 881	+ 1.8
情報処理	36,001	35,746	△ 255	△ 0.7
システム販売	52,662	49,379	△ 3,283	△ 6.2
合計	136,916	134,259	△ 2,657	△ 1.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較増減	
		金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア 開 発	受注高	47,460	50,248	+ 2,787	+ 5.9
	受注残高	5,964	7,030	+ 1,065	+ 17.9

- (注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## ③ 販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	48,525	49,182	+ 656	+ 1.4
情報処理	36,010	35,702	△ 308	△ 0.9
システム販売	52,662	49,379	△ 3,283	△ 6.2
合 計	137,199	134,263	△ 2,935	△ 2.1

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。